

別紙

I．事業評価総括表(令和４年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町クリーンセンター粗大ごみ 処理処分用重機整備事業	女川町	39,000,000	39,000,000	女川町事業費 50,600,000

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町クリーンセンター粗大ごみ処理処分用重機整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町			
交付金事業実施場所		女川町針浜			
交付金事業の概要		女川町内から発生する一般廃棄物（粗大ごみ）の適正な処理処分を行うため備品を整備します。 備品購入費（自走式二軸せん断機：1台） 定格出力：134Kw以上 エンジン：直噴、ターボ、空冷アフタークーラー			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 分野別目標 ー 海と山が感じられ、誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち 基本計画 第1章 生活環境分野 各家庭から排出される可燃性粗大ごみを自走式二軸せん断機で破碎作業を実施し、可燃性粗大ごみの減容化を行い、廃棄物の適正な処理・処分を目指します。 【目標】一般廃棄物処理基本計画の令和4年度粗大ごみ発生量157t以下			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		ー			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標		単位	評価年度	令和 5 年度
	一般廃棄物処理基本計画 粗大ごみ発生量157t以下	計画粗大ごみ発生量/ 令和 4 年度粗大ごみ発生 量	成果実績	t	167		
			目標値	157t以下	157		
			達成度	%	94. 01		
	評価年度の設定理由						
	年間粗大ごみ発生量が確定後、事業実施翌年度早期に当該事業評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、各家庭から日常的に排出される粗大ごみを新たに購入した自走式二軸せん断機で破碎し、迅速かつ効率的に処理・処分することができました。今後も引き続き、粗大ごみを適正に処理・処分することに努めていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度		
	自走式二軸せん断機 1 台購入		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100. 0		
交付金事業の総事業費等		令和 4 年度				備 考	
総事業費		39, 000, 000					
交付金充当額		39, 000, 000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		39, 000, 000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
粗大ごみ処理処分用重機購入		指名競争入札	コマツカスタマーサポート（株）東北カンパニー			50, 600, 000	
交付金事業の担当課室		女川町町民生活課（施設係）					
交付金事業の評価課室		女川町町民生活課（施設係）					

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町総合運動場運営事業	女川町	28,532,000	28,532,000	女川町総事業費 30,197,558円

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町総合運動場運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町					
交付金事業実施場所		女川町女川浜					
交付金事業の概要		地域住民の健康・体力づくりの拠点である女川町総合運動場の維持管理運営を行います。管理員人件費（5名）、管理員共済費（4名）、水道料（9か月）、委託料（8件）。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 女川町総合計画2019（2019年～2028年） - 施策方針 - 「世代を超えて生涯にわたり学び合い、充実した人生を描けるよう支援します。」 「多世代が生涯にわたり、学習・文化・スポーツ活動に参画できる環境づくりを推進します。」 女川町教育大綱（令和2年4月） ー重点取り組み10ー「誰もがスポーツを楽しめるよう、スポーツ環境の充実と整備を図り、いつまでも健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができるよう、生涯スポーツ社会の実現に努めていきます。」 【目標】施設利用者数の前年度維持 55,000人（令和3年度利用者数見込み）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標			単位	評価年度 令和5年度
	施設利用者数の前年度維持 55,000人（令和3年度利用者 数見込み）		施設利用者数		成果実績	人	89,022
					目標値	人	55,000
					達成度	%	161.9
	評価年度の設定理由						
	年度毎に実施する女川町教育委員会活動状況に関する点検及び評価報告書と併せて事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付金の活用により、適切な維持管理を行うことができました。その結果、令和4年度の施設利用者数が89,022人（達成度161.9%）となり、地域住民の健康・体力づくりの拠点施設としての役割を果たすことができました。今後も適切な管理運営に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施設開放日数		活動実績	日	310	313	313
			活動見込	日	316	312	308
			達成度	%	98.1%	100.3%	101.6%

交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度	令和4年度	備考	
	総事業費		20,579,000	30,000,000	28,532,000	79,111,000
	交付金充当額		20,579,000	30,000,000	28,532,000	79,111,000
	うち文部科学省分		0	0	0	0
	うち経済産業省分		20,579,000	30,000,000	28,532,000	79,111,000
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
施設管理員人件費		-	管理員5名		9,500,372	
施設管理員共済費		-	管理員4名		1,055,091	
水道料		-	女川町長		430,220	
総合運動場内各施設清掃業務委託		見積合わせによる随意契約	同和興業（株）石巻営業所		2,885,850	
総合運動場内各浄化槽清掃業務委託		見積合わせによる随意契約	協同組合石巻浄化槽管理センター		396,440	
総合運動場警備業務委託		指名競争入札	同和警備（株）石巻営業所		3,204,080	
総合運動場内施設消防用設備保守点検業務委託		指名競争入札	宮城ノーミ（株）石巻営業所		836,000	
総合運動場内浄化槽維持管理業務委託		見積合わせによる随意契約	協同組合石巻浄化槽管理センター		658,505	
総合運動場内樹木剪定及び芝生管理等業務委託		指名競争入札	緑泉園合同会社		11,000,000	
総合運動場内遊具等保守点検業務委託		随意契約	（株）ミヤックス		99,000	
総合体育館非常用照明装置保守点検業務委託		随意契約	（株）岡崎電機		132,000	
計					30,197,558	
交付金事業の担当課室		女川町生涯学習課（体育振興係）				
交付金事業の評価課室		女川町生涯学習課（体育振興係）				

別紙

I．事業評価総括表(令和４年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町地域医療センター医療機器等購入事業	女川町	8,000,000	8,000,000	女川町事業費 9,941,800

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町地域医療センター医療機器等購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町
交付金事業実施場所		女川町鷺神浜
交付金事業の概要	女川町地域医療センターに係る医療機器等（スペースチャート、干渉電流型低周波治療器、ハンフリーフィールドアナライザー、汎用超音波検査装置 各１台）を経年劣化等により購入しました。女川町は、女川町地域医療センターの医療・介護サービスの提供体制の安定的供給を図り、住民の生活基盤を支えるために、施設の維持・整備に努めています。 ○スペースチャート 視力値表示：ランドルト環(0.04～2.0)、ひらがな(0.1～2.0) 特殊チャート機能 ○干渉電流型低周波治療器 低周波出力：1,000～11,000Hz 治療波形：正弦波、方形波、シフト正弦波、単方向双対波 ○ハンフリーフィールドアナライザー 視標表示最大輝度：10,000ASB、呈示時間：0.2秒、0.5秒 ○汎用超音波検査装置 デュアルプローブ仕様、コンベックス：2-5MHz、リニア：3-12MHz	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 ○女川町総合計画2019（2019年度～2028年度） 分野別目標 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 施策方針2 安心して暮らせるまちをつくります 基本施策2-1 町内で持続可能な医療体制を維持します	

事業開始年度	令和 4 年度		事業終了（予定）年度		令和 4 年度	
事業期間の設定理由	－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 5 年度
	医療・介護サービスの安定的な供給及び住民の生活基盤の維持	年間外来・入院受入数の維持	成果実績	人	27, 746	
			目標値	人	29, 136	
			達成度	%	95. 22	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、必要な医療機器等を更新し、女川町地域医療センターの医療・介護サービスを安定的に供給することができました。年間外来・入院受入数は、目標値の95. 22%にとどまったものの、次年度に向けた取り組みとして、購入した医療機器等を活用して、質の高い医療サービスを継続して提供していくとともに、高額医療機器等の更新計画を精査しながら、引き続き住民の生活基盤維持に努めていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度		
	医療機器等の購入台数	活動実績	台	4		
		活動見込	台	4		
		達成度	%	100. 0		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度					備 考
総事業費	8, 000, 000					
交付金充当額	8, 000, 000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8, 000, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
機器購入（スペースチャート）		指名競争入札		（株）日本眼科医療センター		726, 000
機器購入（干渉電流型低周波治療器）		指名競争入札		（株）シバタインテック		1, 628, 000
機器購入（ハンフリーフィールドアナライザー）		指名競争入札		（株）日本眼科医療センター		6, 710, 000
機器購入（汎用超音波検査装置）		随意契約		コセキ（株）		877, 800
		計				9, 941, 800
交付金事業の担当課室	女川町健康福祉課（地域医療係）					
交付金事業の評価課室	女川町健康福祉課（地域医療係）					

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （名取市公立保育所運営事業）	名取市	834,000	834,000	名取市総事業費 1,382,405円

II 事業評価個表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（名取市公立保育所運営事業）				
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		名取市				
交 付 金 事 業 実 施 場 所		名取市増田 他2箇所				
交 付 金 事 業 の 概 要		○市内公立保育所3箇所（増田保育所・名取が丘保育所・ゆりが丘保育所）の管理運営費のうち、保育所の電気料（5ヶ月分）に充当します。 ○名取市では核家族世帯の増加や共働き世帯の増加、高齢化社会における介護負担の増大などを背景とした社会状況の変化や、保護者等の就労状況、価値観の多様化等により、子育て家庭における保育ニーズの複雑化、多様化が進行しており、子育てしながら働きやすい環境や、安心して子どもを産み育てられ、全ての子どもが健やかに成長できる環境の整備が重要となっています。以上のことから、仕事と子育ての両立を支援するため、保育ニーズの多様化・拡大に対応する提供体制の確保に努めるとともに、質の高い多様な保育サービスの充実が求められており、保育所の適正な管理運営を通し、安心して子どもを産み育てられる環境整備を行う必要があります。 ○本事業の実施により保育所の適正な管理運営を行うことで、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支えることにつながり、全ての子どもが健やかに成長できる環境整備が図られます。その結果、名取市に愛着を持ち今後もこの地域に住み続けたいという気持ちが醸成され、持続可能な暮らしやすいまちづくりを推進する効果が期待されます。				
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関係する主要政策・施策】 名取市第六次長期総合計画（令和2年度～令和12年度） 分野目標2 保健・福祉・医療分野 （2－4） 子育て支援の充実 ○仕事と子育ての両立を支援するため、保育ニーズの拡大に対応する提供体制の確保に努めるとともに、質の高い多様な保育サービスの充実に努めます。 目標：待機児童数0人（令和6年度）				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		
事業期間の設定理由		－				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	待機児童数：12人	待機児童の数 （R3.4.1時点：待機児童数24名） 本事業の実施により、保育所の適正な管理運営を行い、安心して子育てできる環境整備を行うことで、待機児童の数を12名まで減少を図る。	成果実績	人	9	
			目標値	人	12	
			達成度	%	125%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	○本交付金を公立保育所の光熱費に活用することで保育所の適正な管理運営につながり、目標達成に寄与するものとなったとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することができました。次年度以降も、名取市第六次長期総合計画で掲げている令和6年度までに待機児童数0人の目標を達成できるよう、子どもと子育て家庭の支援として多様なニーズに応じた保育サービスの提供に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度
	保育所3箇所の電気料5ヶ月分			活動実績	箇所・月	3・5
				活動見込	箇所・月	3・5
				達成度	%	100
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度		備考（R2～R4合計）
総事業費		0	0	834,000		834,000
交付金充当額		0	0	834,000		834,000
うち文部科学省分		0	0	0		0
うち経済産業省分		0	0	834,000		834,000
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
光熱費（電気料）		随意契約		東北電力株式会社		1,382,405
		計				1,382,405
交付金事業の担当課室		企画部政策企画課政策係				
交付金事業の評価課室		企画部政策企画課政策係				

別紙

I 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業	石巻市	17,000,000	17,000,000	石巻市総事業費 30,624,329円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業	石巻市	18,000,000	18,000,000	石巻市総事業費 36,226,747円
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業	石巻市	21,000,000	21,000,000	石巻市総事業費 41,829,640円
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業	石巻市	19,532,000	19,532,000	石巻市総事業費 33,611,827円
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市立岩出山保育所運営事業	大崎市	9,910,000	9,910,000	大崎市総事業費 16,377,080円
6	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 蔵王町立永野保育所運営事業	蔵王町	4,948,000	4,948,000	蔵王町総事業費 5,998,208円
7	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町立関保育所運営事業	七ヶ宿町	4,729,000	4,729,000	七ヶ宿町総事業費 6,622,600円
8	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営 事業	川崎町	4,588,000	4,588,000	川崎町総事業費 6,124,300円
9	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立おのだにし園運営事業	加美町	5,048,000	5,048,000	加美町総事業費 8,180,500円

Ⅱ 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市大手町					
交付金事業の概要		石巻市立石巻保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員10名（保育士9名、用務員1名）、8ヶ月分（令和4年6月～令和5年1月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次石巻市総合計画基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3章 共に支えあい誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 目標：保育児の充足率100%（令和4年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		68.0	
			目標値	%		100.0	
			達成度	%		68.0	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由は、特定の施設や地区に利用希望者が偏っていることや、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	108	89	79
			活動見込	人月	108	90	80
			達成度	%	100%	99%	99%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000		
交付金充当額		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000		
		うち文部科学省分	0	0	0	0	
		うち経済産業省分	17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士9名、用務員1名			17,000,000	
		計				17,000,000	
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

Ⅱ 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市相野谷字本屋敷					
交付金事業の概要		石巻市立飯野川保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員12名（保育士11名、用務員1名）、8ヶ月分（令和4年6月～令和5年1月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、現在定員50名で運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次石巻市総合計画基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3章 共に支えあい誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 目標：保育児の充足率100%（令和4年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		90.0	
			目標値	%		100.0	
			達成度	%		90.0	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を行うことができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	90	98	94	
		活動見込	人月	108	99	96	
		達成度	%	83%	99%	98%	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000		
交付金充当額		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000		
		うち文部科学省分	0	0	0	0	
		うち経済産業省分	18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士11名、用務員1名			18,000,000	
		計			18,000,000		
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

Ⅱ 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市蛇田					
交付金事業の概要		石巻市立蛇田保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員15名（保育士14名、用務員1名）、8ヶ月分（令和4年6月～令和5年1月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から90名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次石巻市総合計画基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3章 共に支えあい誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 目標：保育児の充足率100％（令和4年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度	令和5年度	
	保育児の充足率100％	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100		%		98.0	
			目標値	%		100.0	
			達成度	%		98.0	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を行うことができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100％を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	117	116	118
			活動見込	人月	135	135	120
			達成度	%	87%	86%	98%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000		
交付金充当額		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000		
		うち文部科学省分	0	0	0	0	
		うち経済産業省分	21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士14名、用務員1名			21,000,000	
		計			21,000,000		
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

Ⅱ 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市大街道北一丁目					
交付金事業の概要		石巻市立ふたば保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員12名（保育士11名、用務員1名）、8ヶ月分（令和4年6月～令和5年1月）の人件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するが大きな課題となっています。本保育所においては、平成3年4月から障害児保育を実施し、障害児の受入れを行い、さらに2度の増築を経て、現在定員90名で運営しています。近隣の事務所（東北電力）との「花いっぱい運動」の実施や「老人ホーム慰問」のほか、中高生の体験学習、保育実習生なども数多く受入れ、地域に密着した保育所となっています。このため、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次石巻市総合計画基本計画（令和3年度～令和7年度） 第3章 共に支えあい誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 目標：保育児の充足率100％（令和4年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	保育児の充足率100％	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		82.0	
			目標値	%		100.0	
			達成度	%		82.0	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を行うことができました。 市全体では待機児童は解消できておらず、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。待機児童がいるにもかかわらず、成果目標である保育児の充足率の達成度が100％を下回った理由は、保育士確保状況により定員一杯までの受入れが出来なかったためです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	119	108	92
			活動見込	人月	126	108	96
			達成度	%	94%	100%	96%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		19,579,000	19,890,000	19,532,000	59,001,000		
交付金充当額		19,579,000	19,890,000	19,532,000	59,001,000		
		うち文部科学省分	0	0	0	0	
		うち経済産業省分	19,579,000	19,890,000	19,532,000	59,001,000	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
保育士・用務員人件費		雇用	保育士11名、用務員1名			19,532,000	
		計			19,532,000		
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称									
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市立岩出山保育所運営事業									
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大崎市									
交付金事業実施場所		大崎市岩出山									
交付金事業の概要		大崎市立岩出山保育所の保育士の人件費（保育士4名）8カ月分。 大崎市は、第2次大崎市総合計画に基づき、少子高齢化の急速な進展や就労形態の変化などの社会情勢の変化に伴い、幼児を取り巻く環境は大きく変化している中で、時代を担う子供たちが心身ともに健全な生活を送ることができるよう、家庭・地域及び行政が一体となって子育てのしやすい環境の整備に努めています。									
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要施策 第2次大崎市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第5章 地域で支え合い健康で元気なまちづくり 第5節 環境の変化に対応した子育て支援の充実 目標： 施設定員に対する保育児入所率 100%（令和4年度） ※施設定員に対する保育児入所率：入所保育児数÷施設定員×100									
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度					
事業期間の設定理由		第2次大崎市総合計画の終期まで									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和5年度		
		施設定員に対する保育児入所率 100%		施設定員に対する保育児入所率： 入所保育児数÷施設定員×100		成果実績	%	73			
						目標値	%	100			
						達成度	%	73			
		評価年度の設定理由									
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。									
		交付金事業の定性的な成果及び評価等									
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・8か月分の人件費に充当することで、本年度も子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用者の増加を図ります。									
		評価に係る第三者機関等の活用の有無									
		無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標					単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））				活動実績	人月	32	32	32	
						活動見込	人月	32	32	32	
						達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考（R2年度～R4年度計）			
総事業費		9,901,000		9,924,000		9,910,000		29,735,000			
交付金充当額		9,901,000		9,924,000		9,910,000		29,735,000			
		うち文部科学省分		0		0		0			
		うち経済産業省分		9,901,000		9,924,000		9,910,000		29,735,000	
交付金事業の契約の概要											
契約の目的			契約の方法		契約の相手方				契約金額		
保育士人件費			雇用		保育士4名				9,910,000		
			計						9,910,000		
交付金事業の担当課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課									
交付金事業の評価課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課									

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
6	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 蔵王町立永野保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		蔵王町						
交付金事業実施場所		蔵王町大字円田						
交付金事業の概要		蔵王町立永野保育所運営事業にかかる保育士等5名分の人件費7か月分（令和4年6月分から令和4年12月分まで） 蔵王町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子ども達の健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第5次長期総合計画（平成30年度～令和9年度） 基本方針1 健やかなまちづくり 施策1 若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実 取組1 保育サービスの充実 ①保育所等において、保護者が就労、疾病等で保育を必要とする児童の受入をし、保育サービスの充実を図ります。 取組3 幼保一元化整備の検討 ①保育所利用の増加や幼稚園の幼児減少に伴い、すべての子どもが同じ教育・保育を受けられるよう認定こども園の整備を目指します。 目標：待機児童数 0人（令和4年度）						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		待機児童数 0人		待機児童の割合：入所児童数 ÷ 申込児童数×100		成果実績	%	95.0
						目標値	%	100.0
						達成度	%	95.0
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、当該保育所の保育士等人件費（5名）7ヶ月分確保することができました。年度途中の申込児童において待機が発生したため、次年度には目標である待機児童数0人を目指し、より一層子育て世代の多様なニーズにこたえるため、保育サービスの充実に努めます。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		保育士の雇用量 （臨時保育士等5名×雇用期間7ヶ月）		活動実績	人月	40	40	35
				活動見込	人月	40	40	35
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度		備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		4,906,000	4,908,000	4,948,000		14,762,000		
交付金充当額		4,906,000	4,908,000	4,948,000		14,762,000		
うち文部科学省分		0	0	0		0		
うち経済産業省分		4,906,000	4,908,000	4,948,000		14,762,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
人件費		雇用		臨時保育士4名、臨時保育補助1名			4,948,000	
		計					4,948,000	
交付金事業の担当課室		蔵王町子育て支援課						
交付金事業の評価課室		蔵王町まちづくり推進課						

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
7	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町立関保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七ヶ宿町					
交付金事業実施場所		七ヶ宿町字瀬見原					
交付金事業の概要		七ヶ宿町関保育所運営事業にかかる保育士3名分の人件費（令和4年6月1日から令和5年1月31日までの8ヶ月） 民間保育所のない七ヶ宿町にとって、子育て世代の仕事と子育ての両立支援の観点から、町立保育所の運営は重要施策であり、利用ニーズに即した町立保育所の管理運営を行うなど、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		第6次七ヶ宿町長期総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 安心づくり 子育て環境 保育環境の充実 ・安全な保育環境を確保するため、老朽化した保育所施設の長寿命化計画策定を行う中で耐力度の把握を行い改修補強や建て替えの検討を行うとともに、保育の充実に図ります。 目標：要保育児の入所率100%					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施期間を単年度に設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	入所率100%	入所児童の数	成果実績	人		39	
			目標値	人		39	
			達成度	%		100.0	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育所の人件費3名8ヶ月分に充当。 子育て世代の多様なニーズに応えるため、保育サービスの充実に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	保育士の雇用量 （保育士3名×8カ月）		活動実績	人月	24	24	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）		
総事業費		4,644,000	4,645,000	4,729,000	14,018,000		
交付金充当額		4,644,000	4,645,000	4,729,000	14,018,000		
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		4,644,000	4,645,000	4,729,000	14,018,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
人件費		雇用	保育士3名			4,729,000	
		計				4,729,000	
交付金事業の担当課室		七ヶ宿町ふるさと振興課					
交付金事業の評価課室		七ヶ宿町ふるさと振興課					

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称				
8	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川崎町				
交付金事業実施場所		川崎町大字前川				
交付金事業の概要		川崎町立かわさきこども園の職員体制は正規職員19名及び会計年度任用職員25名、委託1名（教諭・保育士等36名、保育士補助員6名、用務員2名、栄養士1名）の計45人で運営されており、令和4年4月1日現在で151名の園児が入園している。交付金では、このうち正規職員2名・8ヶ月（6月～1月）分の人件費に充当し、保育所運営の一助とする。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 川崎町第六次長期総合計画（令和4年度～令和12年度） 第3編 基本計画 第1章 子供も大人も誰もが健やかに暮らせるまちづくり 1 子育て支援の充実 ②子育て環境の充実 ①交流の場の充実 安心して子供を産み育てることができるよう、親子が気軽に集い、交流を図り、仲間づくりができる場の充実を図ります。 ②保育サービスの充実 核家族化や共働き家庭の増加に伴い、乳幼児期からの教育・保育、一時預かりなどを希望する家庭が増加している中で、安心して育て働けるよう保育・教育体制の充実を推進します。				
事業開始年度		令和4年度				
事業期間の設定理由		事業終了（予定）年度				
		令和4年度				
		-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
	待機児童数：0人	待機児童の数	成果実績	人	0	
			目標値	人	0	
			達成度	%	100.0	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる改善事業を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、施設の運営体制を充実させ、目標である待機児童0人を達成しています。次年度においても、引き続き待機児童0人を維持できるよう運営体制の充実を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	こども園職員体制（雇用人数×雇用期間）	活動実績	人月	16	16	16
		活動見込	人月	16	16	16
		達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）	
総事業費		4,588,000	4,589,000	4,588,000	13,765,000	
交付金充当額		4,588,000	4,589,000	4,588,000	13,765,000	
うち文部科学省分		0	0	0	0	
うち経済産業省分		4,588,000	4,589,000	4,588,000	13,765,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用	保育教諭2名		4,588,000	
			計		4,588,000	
交付金事業の担当課室		川崎町地域振興課				
交付金事業の評価課室		川崎町地域振興課				

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
9	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立おのだにし園運営事業						
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		加美町						
交 付 金 事 業 実 施 場 所		加美町字上野目薬師堂						
交 付 金 事 業 の 概 要		加美町立おのだにし園（保育園部）の運営にかかる正規職員4名の人件費8ヶ月分（令和4年6月～令和5年1月）に充当。 加美町では、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図る必要があることから、多様化する保育ニーズを的確に捉え、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めます。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第二次加美町総合計画（平成27年度～令和6年度） 第1章 基本構想 第5節 まちづくりの重点プロジェクト「子ども・子育て応援社会の実現」 第2章 基本計画 第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 （2）就学前の教育・保育の総合的な推進 第2期加美町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章 基本施策と事業の展開 基本目標2 教育・保育の総合的な推進 第1節 就学前の教育・保育の充実 第2節 多様な保育サービス体制の充実 ・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化など家庭環境の変化や、保護者の就業形態の多様化などによる保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育など保育サービスの充実を図り、利用しやすい保育の提供に努めます。 【目標】 待機児童0人（令和4年度）						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
		待機児童数0人		待機児童の数		成果実績	人	1
						目標値	人	0
						達成度	%	0
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		本交付金の活用により、おのだにし園の保育教諭等の人件費（保育教諭4名）8ヶ月分を確保できました。次年度も、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加を図ります。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		保育教諭等の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	32	27	32
				活動見込	人月	32	32	32
				達成度	%	100.0	84.4	100.0
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（R2年度～R4年度計）			
総事業費		5,047,000	5,050,000	5,048,000	15,145,000			
交付金充当額		5,047,000	5,050,000	5,048,000	15,145,000			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		5,047,000	5,050,000	5,048,000	15,145,000			
交付金事業の契約の概要								
		契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
		保育教諭等人件費		雇用		保育教諭4名		5,048,000
				計				5,048,000
交付金事業の担当課室		加美町企画財政課						
交付金事業の評価課室		加美町企画財政課						

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）（単位：円）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市立南保育園運営事業	白石市	4,936,000	4,936,000	白石市総事業費 8,471,400円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市立栗駒保育所運営事業	栗原市	2,822,000	2,822,000	栗原市総事業費 5,097,000円
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市立一迫保育所運営事業	栗原市	3,403,000	3,403,000	栗原市総事業費 6,497,739円

Ⅱ 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市立南保育園運営事業					
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		白石市					
交 付 金 事 業 実 施 場 所		白石市南町					
交 付 金 事 業 の 概 要		白石市立南保育園は、職員31名（保育士（正規職員）10名、会計年度任用職員21名）で運営しており、入所児童は令和4年4月で83名です。 本交付金を活用し、白石市立南保育園運営事業に従事する保育士4名分の人件費、6カ月分（令和4年7月～令和4年12月）に充当し、同保育園運営の一助とします。 白石市では、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり実現を目指し、保育が必要な児童に対し保育運営事業として、よりよい環境整備・子育て支援の充実に努め、今後も家庭や地域社会などと連携を図りながら児童の健全な心身の発達を推進します。					
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次白石市総合計画（令和3年度～令和12年度） 分野目標3 暮らしをともに支え合う 3-2 子ども・子育て支援の充実 核家族化や女性の社会進出が進む本市において、多様化する就労形態に応じた保育サービスの充実を図ります。 【目標】保育園児入所率100%					
事業開始年度		令和4年度					
事業終了（予定）年度		令和4年度					
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度	令和4年度	
	保育園児入所率100%	保育園児入所率：入所園児数 85人÷施設定員90人×100	目標値	%	100.00%		
			達成度	%	94.44%		
			評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、白石市立南保育園の保育士（人件費4名）6カ月分を確保することができました。次年度も子育て世代の増加するニーズに応えながら、よりよい子育て環境・子育て支援の充実を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		活動実績	単位	令和2年度	令和3年度
保育士の雇用量 （保育士4名×6カ月）		活動見込	人×月	32	24	24	
		達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%	
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（令和2年度～令和4年度合計）		
総事業費		11,693,200	8,764,200	8,471,400	28,928,800		
交付金充当額		4,900,000	4,902,000	4,936,000	14,738,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		4,900,000	4,902,000	4,936,000	14,738,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額	
人件費		雇用	保育士4名			8,471,400	
		計			8,471,400		
交付金事業の担当課室		保健福祉部子ども家庭課					
交付金事業の評価課室		総務部企画政策課					

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称						
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市立栗駒保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市栗駒						
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和4年7月～令和4年12月の6ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和4年度）						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度		
	待機児童0人	待機児童の数 （達成度：入所者数54人 ÷入所申込者数54人）		成果実績	人	0		
				目標値	人	0		
				達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R2年度	R3年度	R4年度	
	保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	42	28	24
				活動見込	人月	42	28	24
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		R2年度	R3年度	R4年度		備考（R2～R4計）		
総事業費		9,599,100	6,344,900	5,097,000		21,041,000		
交付金充当額		3,622,000	2,822,000	2,822,000		9,266,000		
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	3,622,000	2,822,000	2,822,000		9,266,000	
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士4名			5,097,000		
		計			5,097,000			
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市立一迫保育所運営事業					
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		栗原市					
交 付 金 事 業 実 施 場 所		栗原市一迫					
交 付 金 事 業 の 概 要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費（令和4年7月～令和4年12月の6ヶ月分） 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ－1－③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和4年度）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	待機児童0人	待機児童の数 （達成度：入所者数42人 ÷入所申込者数42人）	成果実績	人		0	
			目標値	人		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	R2年度	R3年度	R4年度
	保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	28	28	24
			活動見込	人月	28	28	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		R2年度	R3年度	R4年度	備考（R2～R4計）		
総 事 業 費		5,847,300	6,061,800	6,497,739	18,406,839		
交 付 金 充 当 額		4,203,000	3,408,000	3,403,000	11,014,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		4,203,000	3,408,000	3,403,000	11,014,000		
交 付 金 事 業 の 契 約 の 概 要							
契 約 の 目 的		契 約 の 方 法	契 約 の 相 手 方			契 約 金 額	
保育士人件費		雇用	保育士4名			6,497,739	
		計				6,497,739	
交 付 金 事 業 の 担 当 課 室		栗原市企画部企画課					
交 付 金 事 業 の 評 価 課 室		栗原市企画部企画課					

別紙

I 事業評価総括表（令和4年度）(単位：円)

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 仙台市路面下空洞対策事業	仙台市	4,985,000	4,985,000	仙台市事業費 7,761,600

(注) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和4年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持 運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 仙台市路面下空洞対策事業
交 付 金 事 業 者 名 又 は 間 接 交 付 金 事 業 者 名		仙台市
交 付 金 事 業 実 施 場 所		仙台市内一円
交 付 金 事 業 の 概 要	・当該事業は、道路の路面下空洞に起因する陥没被害を未然に防止するため、緊急輸送道路や幹線道路を中心に路面下空洞調査を実施し、地域の安全・安心な道路空間を確保するものです。 ・調査延長L=57km	
交付金事業に関する市町村の主要 政 策 ・ 施 策 と そ の 目 標	【主要政策・施策】 仙台市基本計画（令和3年度～令和12年度） 未来をつくる市政運営 多様性が社会を動かす共生のまちへ 7 安全・安心 (2) 安全・安心な生活基盤をつくる ライフライン維持 ・道路や橋、河川、公園、上下水道施設などの生活基盤の安定的な確保を図るため、点検や修繕など維持管理を効率的に実施するとともに、長寿命化や更新を計画的に進めます。 ○仙台市道路事業方針（令和3年度～令和12年度） 基本方針3 持続可能で強靱な都市を支えるみちづくり 主要施策3-① 道路の防災・減災対策 「路面下空洞調査による道路陥没の防止」 ・道路に埋設された構造物の劣化・損傷等により、路面下に空洞が発生した場合、道路陥没を引き起こす可能性があります。路面下の空洞に起因する道路陥没を未然に防止するため、緊急輸送道路や幹線道路を中心に路面下空洞調査を実施します。また、調査により空洞が発見された箇所については、発生原因を特定したうえで、再舗装するなどの対策を行います。 【目標】 ・安全・安心な道路通行を確保	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	当該年度で調査が完了するため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	安全・安心で快適な通行環境の確保	交付金事業対象区間の調査 100%	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	調査完了時に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	道路の路面下空洞に起因する陥没被害を未然に防止するため、調査延長57kmを実施した。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	
	調査実績57km（100%）		活動実績	km	57	
			活動見込	km	57	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等		令和4年度			備考（計）	
総事業費	4,985,000			4,985,000		
交付金充当額	4,985,000			4,985,000		
	うち文部科学省分	0			0	
	うち経済産業省分	4,985,000			4,985,000	
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	道路路面下調査	一般競争入札	ジオ・サーチ株式会社		11,025,300	
	計				11,025,300	
交付金事業の担当課室	仙台市建設局道路部道路計画課					
交付金事業の評価課室	仙台市建設局道路部道路計画課					